

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (年1回決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第3期 (決算日2025年7月15日)

作成対象期間 (2024年7月17日～2025年7月15日)

第3期末 (2025年7月15日)	
基 準 価 額	13,501円
純 資 産 総 額	7,863百万円
第3期	
騰 落 率	10.8%
分配金 (税込み) 合計	0円

(注) 謄落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除く世界の株式等の中から、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

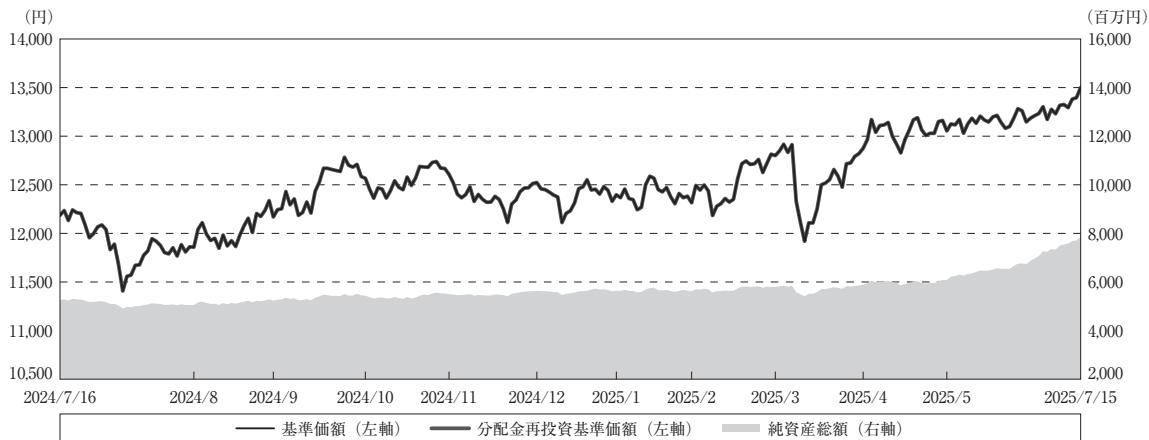
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月17日～2025年7月15日)



期 首：12,186円

期 末：13,501円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 10.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年7月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・堅調な経済指標や企業業績などを背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・トランプ米政権の関税政策をめぐる先行き不透明感が強まるなか、株式市場が軟調に推移する場面があったこと
- ・円高米ドル安が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2024年7月17日～2025年7月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
	140	1.119	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	(41)	(0.329)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	(96)	(0.768)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	141	1.130	
期中の平均基準価額は、12,534円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

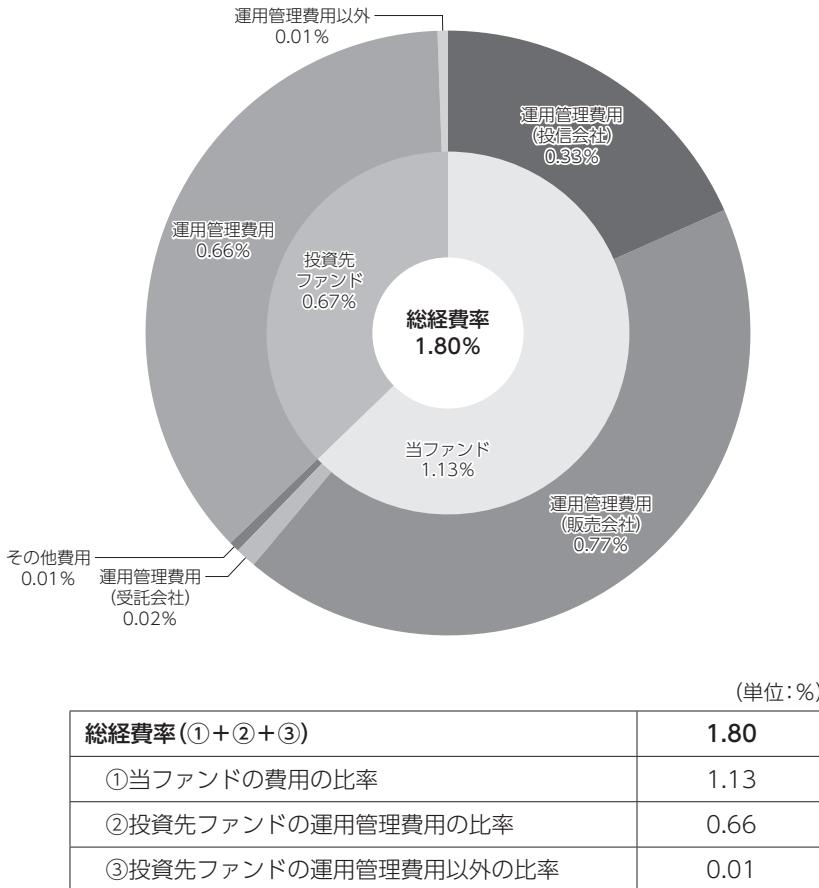
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

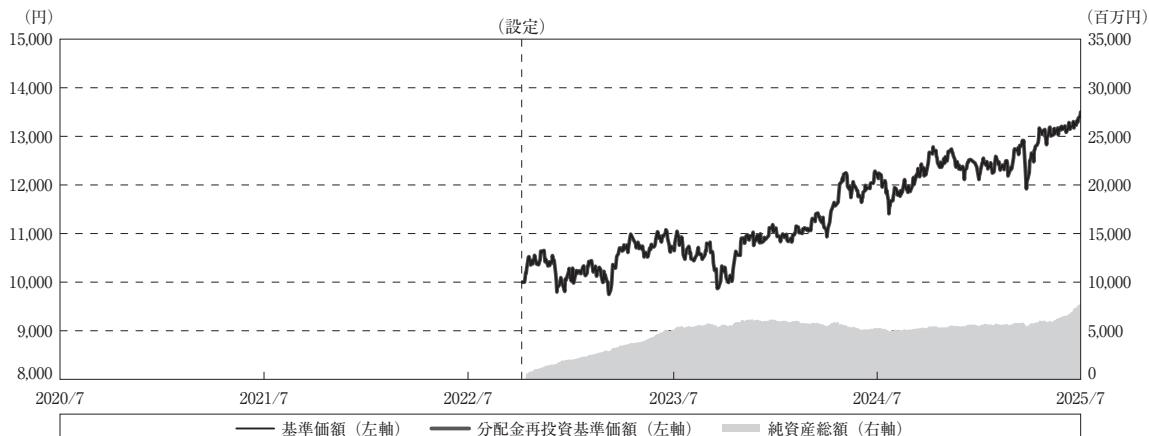
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月16日～2025年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2022年10月20日です。

	2022年10月20日 設定日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日	2025年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,667	12,186	13,501
期間分配金合計（税込み）(円)	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	6.7	14.2	10.8
純資産総額 (百万円)	1	5,098	5,259	7,863

(注) 講評率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年7月18日の講評率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2024年7月17日～2025年7月15日)

【株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期初、米国の経済指標の鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に高まったことや、バリュエーション（投資価値を測るための指標）面の過熱感から相場を牽引してきた大型ハイテク株に売りが広がったことなどから、株式市場は一時調整局面が見られました。その後、期半ばにかけて、米国の雇用統計や企業業績が堅調に推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始や、トランプ次期政権の減税・規制緩和策への期待を背景に、おおむね上昇基調で推移しました。期後半、トランプ米政権の関税政策の急展開を受け、米国の景気後退への懸念が高まり、2025年4月初旬にかけて大型ハイテク株を中心とした株式市場は急落しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が続くな、米中間の追加関税引き下げ合意を受けリスク選好姿勢が強まったことや、主要企業の2025年1-3月期業績が堅調に推移したことから、期末にかけて力強い株価回復が見られました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半、日米金利差縮小への警戒感から、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）に伴って円高米ドル安が急速に進行しました。その後、米国雇用統計の改善やトランプ米政権による財政拡張が意識されるなか、米国の利下げ期待が後退したことから、円安米ドル高基調で推移しました。期後半、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことや、米ドルへの信認低下が見られたことから、円高米ドル安基調で推移しました。

ユーロ円為替レートはほぼ横ばいとなりました。期前半、円キャリートレードの巻き戻しを背景に円高ユーロ安が進行した一方で、期後半には米ドルへの信認低下に伴うユーロ高が見られたほか、ECB（欧州中央銀行）による利下げ打ち止め観測が強まることから円安ユーロ高が進行しました。

ポートフォリオについて

(2024年7月17日～2025年7月15日)

＜東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）＞

「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」（以下、投資信託証券）および「東京海上マネーパールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に投資信託証券の値動きを反映し、10.8%上昇しました。

＜投資信託証券＞

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

保有する株式の株価上昇がプラス寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

モノポリー関連企業の株式は、トランプ米政権の関税政策を受け景気の先行き不透明感が高まったことなどから、業績が景気変動の影響を受けにくい総合電力や送配電銘柄の株価が堅調でした。また、ドイツの財政拡大への政策転換が欧州景気を下支えするとの見方などから、欧州の有料道路や空港を中心としたインフラ関連銘柄の株価も堅調でした。

個別銘柄では、TCエナジー（エネルギー・インフラ）、空港・航空管制公団（AENA）（空港）、バンシ（有料道路）などの銘柄が寄与度上位となった一方、オーケランド国際空港（空港）、パリ空港公団（空港）、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）などの銘柄が寄与度下位となりました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月17日～2025年7月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2024年7月17日～2025年7月15日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期	
	2024年7月17日～	2025年7月15日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	— %	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,501	3,501

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）＞

投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜投資信託証券＞

各国の景気や金利動向、トランプ米政権の関税政策などにより、短中期的に株式市場の変動性が高まることが想定されますが、生活に必要不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれ、株価は長期的に上昇すると見ています。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

＜親投資信託＞

2025年1月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50%程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるもの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかなものにとどまる予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

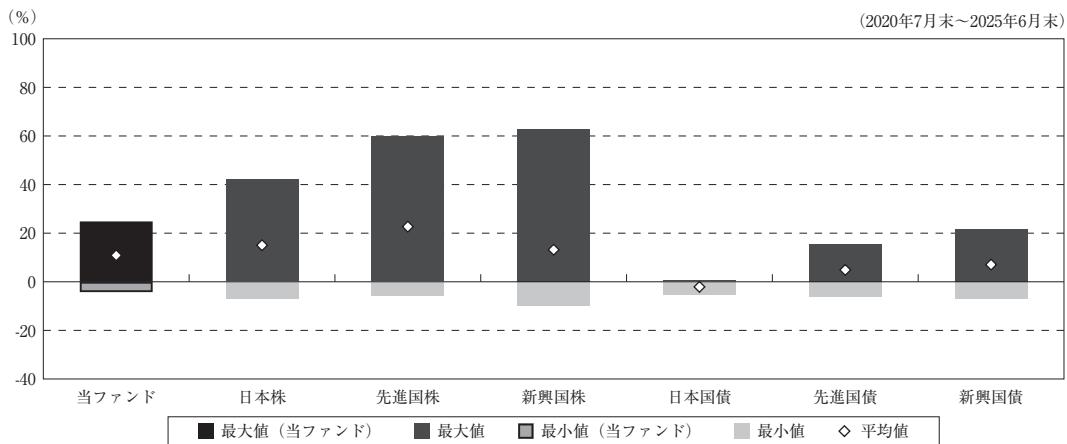
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2022年10月20日から2044年7月15日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」および親投資信託「東京海上マネーブールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネーブールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として日本を除く世界の株式等の中から、高い参入障壁により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している企業（モノポリー企業）の株式等に投資する「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーブールマザーファンド」を主要投資対象とし、「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	10.9	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2023年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月15日現在)

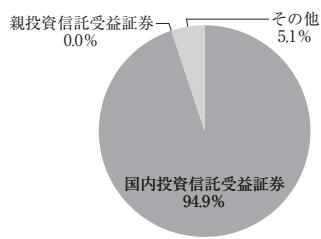
○組入ファンド

銘柄名	第3期末
世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）	% 94.9
東京海上マネーブールマザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

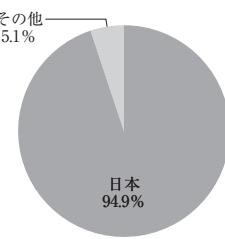
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

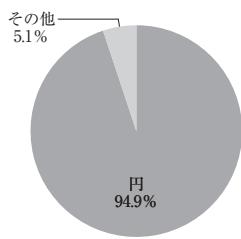
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第3期末
	2025年7月15日
純資産総額	7,863,275,145円
受益権総口数	5,824,060,106口
1万口当たり基準価額	13,501円

*期中における追加設定元本額は3,079,128,750円、同解約元本額は1,570,910,137円です。

組入上位ファンドの概要

世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月7日～2025年6月30日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信託報酬	65	0.324
(　投信会社)	(64)	(0.316)
(　販売会社)	(0)	(0.001)
(　受託会社)	(1)	(0.007)
(b) 売買委託手数料	2	0.009
(　株式)	(2)	(0.009)
(　投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他の費用	1	0.006
(　保管費用)	(1)	(0.005)
(　監査費用)	(0)	(0.001)
合 計	68	0.339

期中の平均基準価額は、20,039円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「アンカーMFG 世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の内容です。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月30日現在)

	銘柄名	業種	通貨	国（地域）	比率
1	FERROVIAL SE	資本財	ユーロ	スペイン	3.1
2	NATIONAL GRID PLC	公益事業	英ポンド	イギリス	3.0
3	VINCI SA	資本財	ユーロ	フランス	3.0
4	CELLNEX TELECOM SA	電気通信サービス	ユーロ	スペイン	3.0
5	FORTIS INC	公益事業	カナダドル	カナダ	2.9
6	AENA SME SA	運輸	ユーロ	スペイン	2.8
7	TRANSURBAN GRP	運輸	豪ドル	オーストラリア	2.8
8	TC ENERGY CORP	エネルギー	カナダドル	カナダ	2.8
9	ENBRIDGE INC	エネルギー	カナダドル	カナダ	2.7
10	TERNA SPA	公益事業	ユーロ	イタリア	2.4
組入銘柄数			92銘柄		

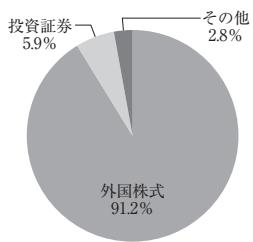
(注) 業種は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドによる分類です。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

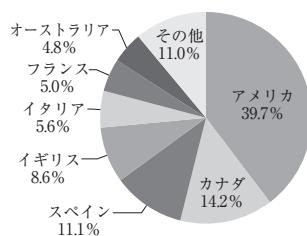
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては投資国を表示しています。

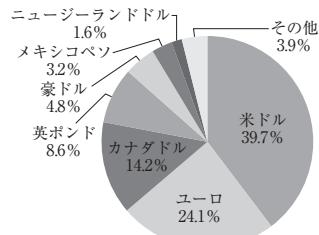
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

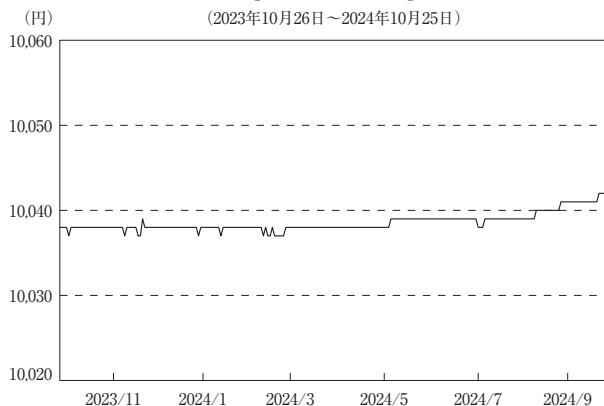
(注) 国別配分につきましては投資国を表示しています。

※上記ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上マネーポールマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月26日～2024年10月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月25日現在)

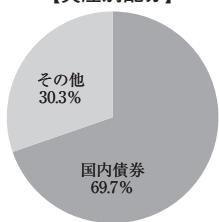
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	第1242回国庫短期証券	国債証券	円	日本	34.9%
2	第1253回国庫短期証券	国債証券	円	日本	34.9%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

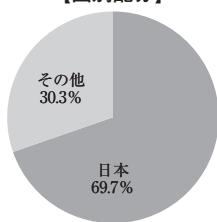
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

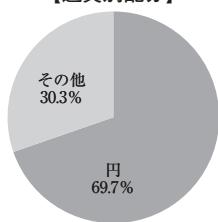
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指標値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指標値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

